

2010年度の沖縄県経済の動向

(1) 概況

2010年度の県内景気は、個人消費は終盤に底堅い動きとなるなど、一部で持ち直しの動きが続いたものの、建設関連が公共・民間工事ともに低水準だったことから弱含んで推移し、観光関連が持ち直しの動きを続けていたものの、終盤に羽田国際化の影響などにより弱含んだことから、全般として、下げ止まりの動きであったものの、終盤には後退しつつあった。

個人消費関連では、弱含みの中、一部持ち直しの動きがみられた。百貨店・スーパー売上高（既存店ベース）は、食料品や衣料品などが減少したものの、家電を含む住居関連が増加したことなどから前年度を上回った。スーパー売上高（全店ベース）は、新設店効果などにより増加し、耐久消費財では、新車販売台数がエコカー減税・補助金制度により増加し、電気製品卸売販売額が家電エコポイントなどにより前年度を上回った。

建設関連では、公共工事は予算の削減により前年度を下回り、民間工事も引き続き企業の建設投資意欲が低かったことから年度を通して弱含んで推移した。公共工事請負金額は、沖縄振興開発事業が当初予算ベースで前年度比減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は、景気低迷により企業の建設投資が引き続き低下したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数は、持家や分譲において持ち直しの動きがみられたものの、貸家が減少したことから、前年をやや下回った。

観光関連は、全般に持ち直しの動きを続けたものの、年度終盤は入域観光客数が減少したことなどから弱含んで推移した。入域観光客数は2年ぶりに前年度を上回ったものの、年度終盤には羽田空港の国際化による海外旅行需要の高まりなどから弱含んで推移した。県内主要ホテルは、稼働率はほぼ前年並みを維持したものの、売上高は前年を下回った。年主要観光施設、ゴルフ場入場者数は、ともに前年度を下回った。

(2) 個人消費関連

個人消費は、弱含みの中、一部で持ち直しの動きが続いた。

百貨店売上は、主力の衣料品と食料品がともに振るわなかったことから前年度比3.1%の減少となったものの、前年度と比較すると減少幅は縮まった。スーパー売上高は、既存店ベースでは、食料品が単価の下落から減少し、衣料品も減少したものの、家電を含む住居関連が増加したことなどから同0.4%の増加となった。年度終盤にかけては食料品の単価が下げ止まりつつあったことや、購入点数も増加したことなどから食料品も増加に転じた。全店ベースでは、新設店効果などから同1.8%の増加となった。

耐久消費財では、新車販売台数は、年度前半は補助金・減税効果により好調だったものの、後半はエコカー補助金制度が終了したことにより大幅に減少し、年度全体では0.5%の増加にとどまった。電気製品卸売販売額は、家電エコポイント効果やアナログ放送終了に向けた買い替え需要などからテレビやDVDレコーダー、白物家電などが好調に推移し、同15.2%増となった。

(3) 建設関連

建設関連は、公共工事が予算の削減などから前年を下回り、民間工事も企業の建設投資意欲が引き続き低下していることから、年度を通して弱含んで推移した。

公共工事請負金額は、沖縄振興開発事業費の10年度当初予算が約1,982億円と前年度比8.5%減となったことや大型の補正予算がなったことなどから、前年度比6.4%減となり、2000年度以降において最も低い水準であった。発注者別では市町村がやや前年度を上回ったものの、国、県、独立行政法人等・その他は前年度を下回った。

建築着工床面積は、引き続き企業の建設投資意欲が低いことから前年度比7.6%と減少した。新設住宅着工戸数は、分譲や持家が増加したものの、ウエイトの高い貸家が前年度に公営住宅の建替えの発注が集中した反動から減少し、全体では同2.8%減と前年を下回った。

県内主要建設会社の受注額は、公共工事が減少したものの、民間工事が前年度の水準が低かった反動や一部大型案件の受注があったことなどから増加し、全体では前年度比0.3%増と同水準になった。

建設資材関連では、セメント、生コンは民間工事向け出荷が引き続き低めの水準だったことから、セメントは前年度比1.7%減となり、生コンも同6.4%減とともに前年度を下回った。鋼材売上も建築着工床面積が減少するなどの需要の低下から同9.2%減となった。一方、木材は、前年度に発注のあった公営住宅や持家（戸建て住宅）向けの出荷などにより同8.6%増と前年度を上回った。

(4) 観光関連

観光関連は、高校総体の開催などにより持ち直しの動きを続けていたものの、年度終盤は羽田空港国際化の影響などにより入域観光客数が減少に転じるなど弱含んで推移した。

入域観光客数は、夏場に開催された高校総体をはじめ各種イベントが開催されたことなどから、年度前半から中盤過ぎにかけては前年度を上回って推移したものの、年度終盤からは羽田空港の国際化による海外旅行需要の高まりや、航空機の提供座席数減少の影響から弱含んで推移した。3月11日の東日本大震災発生後は、大量のキャンセルが発生するなど大きく落ち込んだことから、入域観光客数は2年ぶりに前年度を上回ったものの、同0.5%増の571万7,900人と微増にとどまった。

県内主要ホテルは、稼働率は観光客数の回復に伴って夏場以降は前年度を上回って推移した。年度終盤にかけて弱含んだものの、全体では68.8%と前年度を0.3%ポイント上回り、ほぼ前年並みを維持した（調査先変更によるデータ修正後の前年度稼働率は68.5%）。売上高は、夏場に若干の回復がみられたものの、年度を通してほぼ前年を下回って推移し、全体では同3.0%減となった。那覇市内ホテルは、稼働率は前年を上回ったが、売上高、宿泊収入は前年度を下回って推移した。リゾートホテルは、売上高、稼働率、宿泊収入ともに前年度を下回って推移した。各ホテルでは、宿泊料金を下げて集客を図った結果、夏場の稼働状況は回復傾向にあったが、年度終盤にかけて再び前年度を下回って推移した。主要観光施設は同4.2%減となった。ゴルフ場入場者数は、県内客、県外客がともに減少し、同0.3%の減少となった。

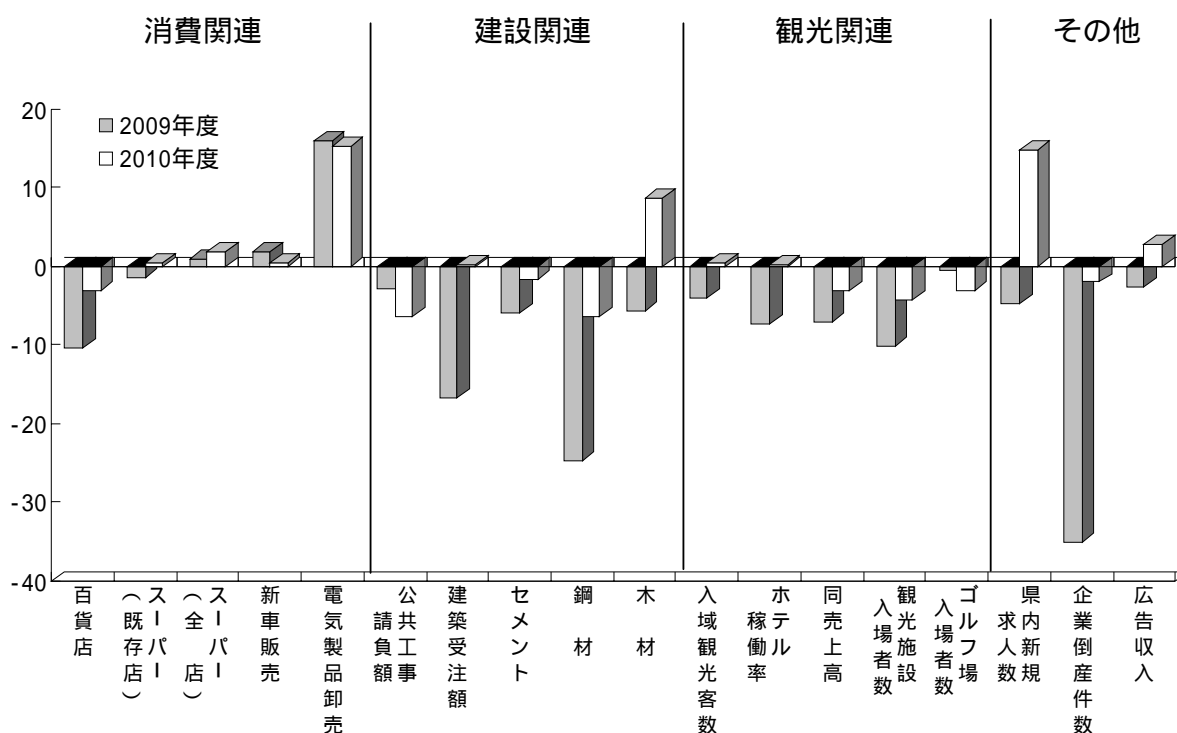
(5) その他

雇用情勢をみると、就業者数は建設業、運輸、郵便業、宿泊業、飲食サービス業などで減少したものの、情報通信業、卸売業、小売業、教育、学習支援業、医療、福祉などで増加した。失業率は7.3%と前年度比0.2ポイントの改善となった。新規求人数は同14.9%の増加となり、有効求人倍率も0.31倍と前年度(0.28倍)を上回った。

企業倒産については、件数は59件と前年度比2件の減少となった。業種別では建設業が28件(同3件増)、小売業が11件(同4件増)、サービス業6件(同8件減)、製造業5件(同2件増)などとなり、緊急保証制度による金融支援策などから多くの業種で減少した。負債総額は109億9,400万円と同37.7%の減少となった。消費者物価は、教育、被服・履物、教養娯楽などの下落により、同0.4%下落した。

広告収入(10年4月~11年2月累計)は前年同期比2.8%増となり、電力使用量(10年4月~11年2月累計)は同0.0%と同水準であった。

主要指標でみる2010年度の動向



(注) 数値は前年度比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。広告収入は2月分まで。

2010年度の沖縄県経済の動向(付表)

増減率(%)

	2009年度	2010年度
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	10.3	3.1
(2)スーパー(既存店)(金額)	1.4	0.4
(3)スーパー(全店)(金額)	0.9	1.8
(4)新車販売(台数)	1.9	0.5
(5)電気製品卸売(金額)	15.9	15.2
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	2.8	6.4
(2)建築着工床面積(m ²)	19.5	7.6
(3)新設住宅着工戸数(戸)	14.6	2.8
(4)建設受注額(金額)	16.7	0.3
(5)セメント(トン数)	5.8	1.7
(6)生コン(m ³)	5.2	6.4
(7)鋼材(金額)	24.8	9.2
(8)木材(金額)	5.7	8.6
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	4.1	0.5
(2)県内主要ホテル稼働率	(実数) 68.4 (前年度差) 7.3	(実数) 68.8 (前年度差) 0.3
(3) " 売上高(金額)	7.0	3.0
(4)観光施設入場者数(人数)	10.2	4.2
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	0.4	3.1
(6) " 売上高(金額)	7.5	5.0
4.雇用その他		
(1)失業率	(実数) 7.5	(実数) 7.3
(2)県内新規求人数(人数)	2.3	14.9
(3)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.28	(実数) 0.31
(4)企業倒産件数(件数)	(実数) 61 (前年度差) 35	(実数) 59 (前年度差) 2
(5)消費者物価指数(総合)	0.8	0.4
(6)広告収入(県内マスコミ)(金額)	2.5	(4-2月) 2.8
(7)電力使用量(百万Kw)	0.8	(4-2月) 0.0

(資料)公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。電力使用量は電気事業連合会調べ。